

上下水道部・会計課・議会

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	5	日	
事務事業名	水道料金賦課徴収事務			事業類型	事務の推進							
担当部課G等	上下水道部 水道課		総務グループ		記入者氏名	石田 裕作						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり								
	施策名			8 安定的に水道水を供給する								
	基本事業名			1 水道水の安定供給								
予算科目	款			項		目		事業名		根拠法令	水道法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要												
【全体概要】 平成29年度まで 委託した業務(開閉栓、検針等を含む水道料金賦課部門)の業務管理を行うとともに、水道料金徴収等に関する業務全般を行う。 平成30年度から 窓口、水道料金等の賦課徴収全般(開閉栓、検針等を含む)の業務の業務管理を行う。						【業務内容】 水道料金に関する賦課及び徴収業務 開栓業務、閉栓及び清算業務、使用量検針業務、 納付書発行業務、口座振替業務、 収納管理業務(消込・還付・充当)、 未収金回収業務(給水停止含)、量水器交換(購入含)他						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
				単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
水道利用世帯(常住人口を基とした世帯数、経営戦略による。)				水道利用世帯数	世帯	19260	19457	20272	20300	20228		
				水道普及率	%	99.35	99.36	99.5	99.5	99.5		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
水道開閉栓、2ヶ月毎に使用量検針を行い水道料金の賦課徴収を行う。納期限内に納付が無い者には、未収金回収を行い納付指導、給水停止を行う。				使用水量により算出された水道料金	百万円	1085.44	1086.38	1055.1	1056.05	1048.22		
				開閉栓件数	件	3429	3172	3350	3300	3250		
				未収金回収訪問件数	件	1835	1349	1780	1760	1740		
				給水停止件数	件	194	178	180	170	165		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
水道料金の期間内納付の促進を行うことにより、安定した収入を得、安全な水の安定供給を行う。				水道料金収納率	%	96.3	96.3	96.3	96.3	96.3		
						0	0	0	0	0		
						0	0	0	0	0		
						0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移												
		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	39,417	48,294	52,661	52,661	52,661	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	39,417	48,294	52,661	52,661	52,661	0				
人件費計(B)		千円	9,700	820	820	820	820	820	820			
			1.60人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人				
投入量(A)+(B)		千円	49,117	49,114	53,481	53,481	53,481					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			水道事業を開始したことに伴い、水道料金を徴収することとなったため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			人口は減少しているが、水道利用世帯数は増加している。これにより少人数世帯の水道使用が増え、基本料金収入が増えていると考えられる。また、水道料金は平成9年に現状の金額となり、以降の値上げは行っていない。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			隣接市町村と比較し、水道料金が低いとの意見がある。									

(4) 前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 8,880 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道事業は水道法により「原則として市町村が経営するものとする」とある。その他の経営方法として、広域的水道整備を行う方法があるが、当市を含む近隣市町村においては、広域的水道整備計画がないため、市が当事業を行うことが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間委託により専門的、専属的に業務を行うことで、徴収率の上昇の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 水道は地方公営企業法により行っているため、市において、現在、統廃合できる事業はない。下水道事業が令和2年度より地方公営企業に移行するが、当該債権が公債権(水道は私債権)であることから情報の利活用の面において法的に問題が発生するため、統合は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既にシステム化しており、事業費の削減は難しいが、事業費人件費を含めてすべてを同一会社に委託することにより若干ではあるが事業費の削減余地がある。人件費については民間委託を取り入れて人件費の削減を図っており削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 水道事業の運営に関わる主な財源は、水道使用量に応じた水道料金で賄っており、受益者負担については適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)		※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																			
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 成果の向上に向け、委託業者に更なる納付指導や給水停止の強化を指導する。委託内容の見直しについては、次回更新時期である2年～5年後に向け検討を始める。		改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下			×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))		※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 成果の向上に向け、委託業者に更なる納付指導や給水停止の強化を指導する。委託内容の見直しについては、次回更新時期である2年～5年後に向け検討を始める。		

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	浄水関連施設管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					□ 実施計画 対象事業				
	施策名	8 安定的に水道水を供給する									
	基本事業名	1 水道水の安定供給									
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)										
事業概要											
【全体概要】 浄水場施設において安全な水をつくり、安定した水の供給ができるよう施設の維持管理を行う。						【業務内容】 施設の点検・清掃・修繕等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
浄配水施設	関連施設の数	箇所	10.	10.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の点検・清掃・修繕の実施	定期点検清掃業務数	件	20.	26.	17.	17.	17.	
	修繕業務件数	件	33.	17.	9.	9.	9.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
施設が正常に稼働するように維持管理を行い、安全な水を安定して供給することにより、快適な生活をしてもらう。 (普及率:常住人口を基とした、経営戦略による数値)	浄水施設が要因となる断水等の件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
	水道普及率	%	99.35	99.4	99.5	99.5	99.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	147,977	178,901	174,707	160,000	160,000	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	147,977	178,901	174,707	160,000	160,000	0
人件費計(B)	千円	11,366	7,542	8,000	8,000	8,000	1,500	
	2.00人		1.50人	1.50人	1.50人	1.50人		
投入量(A)+(B)	千円	159,343	186,443	182,707	168,000	168,000		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	取水場及び浄水場の施設が建設され稼働するに伴い、安定供給のための施設管理の業務が開始された。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	全体的に施設の老朽化が進んでいる。 平成27年～34年の計画で瓜連浄水場を木崎浄水場に統合する形で更新工事を実施中である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安心安全な水道水の供給が求められている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	27	日
事務事業名	配水管網整備事業				事業類型	施設の整備改修					
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	8 安定的に水道水を供給する									
	基本事業名	1 水道水の安定供給									
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和49年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 水道水の安定供給を図るために配水管の整備を行う。						【業務内容】 老朽化した配水管の更新。 効率的に水を供給するために新たな配水管網を整備する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
配水管			配水管総延長	m	472210.	477428.	480043.	483937.	490065.		
			石綿管残延長	m	6736.	4514.	1564.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
新設管布設及び老朽管の更新の実施 (那珂市水道事業第2次基本計画に基づく)			新設管布設延長	m	2062.	5120.	2615.	3894.	6128.		
			老朽管更新延長	m	1720.	2222.	3195.	1971.	300.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
安全な水を安定供給することにより快適な生活をしてもらう。 (新設管進捗率: H29より第2次基本計画による数値)			配水管網整備計画の進捗率(新設管)	%	16.1	16.1	24.9	33.	41.1		
			配水管網整備計画の進捗率(石綿管更新)	%	91.3	94.2	98.	100.	0.		
			公道上の漏水事故件数	件	29.	29.	30.	30.	30.		
			耐震化率	%	12.7	14.6	14.7	15.2	15.7		
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費			
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	100,000	100,000	100,000	100,000	0			
	その他	千円	155,072	142,374	169,264	143,112	159,075	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	155,072	242,374	269,264	243,112	259,075	0			
人件費計(B)	千円	16,215	3,00人	19,017	3,00人	19,500	3,00人	19,500	3,00人		
投入量(A)+(B)		千円	171,287	261,391	288,764	262,612	278,575				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			事業当初に整備された配水管の維持管理の問題解消及び給水件数の増に対応するため配水管網整備が必要となったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			水道普及率は99%を超えており、今後重要となる課題として配水管の整備・更新に合わせ管路の耐震化を行う必要がある。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			石綿管及び老朽管の整備更新に関する問い合わせがある。								

評価対象年度	平成30 年度	事務事業評価シート			作成日	令和元 年	5 月	27 日
事務事業名	浄水場等更新事業				事業類型	施設の整備改修		
担当部課G等	上下水道部 水道課	工務・管理グループ	記入者氏名	小泉 健				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業
	施策名	8 安定的に水道水を供給する						
	基本事業名	1 水道水の安定供給						
予算科目	款	項	目	事業名	根拠法令			
事業期間	□ 単年度のみ		□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		■ 期間限定複数年度 (平成25 年度～令和 4 年度)			
事業概要								
【全体概要】 久慈川水系の瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。そのため瓜連浄水場と木崎浄水場の統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するため更新を行う。				【業務内容】 現施設の一部改修と新しい施設の整備				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
更新対象の浄水場	更新対象の浄水場数	箇所	2.	2.	2.	2.	2.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
現施設の一部改修と新しい施設の整備	整備実施の施設数	箇所	1.	1.	1.	1.	1.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
施設の安定した稼働が確保され、安全な水道水を供給できる。	事業進捗率(計画総事業費に対して)	%	28.	40.8	52.5	63.6	77.8
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.

(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	42,346
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	450,000	500,000	500,000	300,000	500,000	3,140,000
	その他	千円	103,754	120,444	63,318	238,489	188,843	1,541,354
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	120,300
	事業費計(A)	千円	553,754	620,444	563,318	538,489	688,843	4,844,000
人件費計(B)	千円	11,366	75,420	8,000	8,000	8,000		
			2.00人	1.50人	1.50人	1.50人	1.50人	
投入量(A)+(B)	千円	565,120	695,864	571,318	546,489	696,843		

(3)事務事業の環境変化・市民意見等	
①事業を始めたきっかけ	瓜連浄水場・木崎浄水場は、耐用年数が過ぎ老朽化が進み施設機能が低下している。今回の浄水場更新事業において統合を行い、施設の維持管理を一元化し安定した浄水場機能を確保するために事業が開始された。
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	計画通りに更新工事が進捗している。
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	老朽化した施設の改修・改善が求められている。

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日	
事務事業名	浄化槽設置補助事業				事業類型	補助金	点検日		年		月	
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	黒川 耕二								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり										
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する										
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	04	事業名	浄化槽設置補助事業	根拠法令	浄化槽法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 浄化槽を設置することで、環境保全及び水質汚濁の防止を目的とする。公共下水道・農業集落排水事業区域外の市民に対し設置費の一部を補助。						【業務内容】 浄化槽を設置する市民に対し、補助金を交付することで、経済的負担を軽減し、普及促進を図る。						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道認可区域及び農業集落排水事業区域を除いた区域の市民	設置予定基数	基	68.	68.	66.	123.	123.	
	未整備世帯	世帯	3587.	3497.	3431.	3308.	3185.	
②手段(具体的な事務事業のやり方) ・補助申請に基づく、審査・検査・支払等事務。 ・合併処理浄化槽への転換に対する周知啓発。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
	設置基数	基	62.	59.	66.	123.	123.	
	うち 単独転換基数	基	4.	3.	20.	50.	50.	
	補助金額	千円	19068.	18213.	24849.	57000.	57000.	
	広報	件	0.	0.	2.	2.	2.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 補助事業により浄化槽設置を促進することで、生活排水の浄化を図り、公共用水域の汚染を防止する。	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
	汚水処理人口普及率	%	81.7	82.5	84.	87.	88.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	6,793	5,366	6,546	10,651	10,651	0
	県支出金	千円	6,476	6,161	7,616	11,401	11,401	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5,848	6,735	11,488	9,956	9,956	0
	事業費計(A)	千円	19,117	18,262	25,650	32,008	32,008	0
人件費計(B)	千円	5,000	4,420	4,480	4,480	4,480	0.80人	0.80人
	投入量(A)+(B)	千円	24,117	22,682	30,130	36,488	36,488	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	生活排水処理の改善、公共水域の水質保全を図るうえで、公共下水道事業計画区域外や農業集落排水事業区域外の地域における生活排水処理対策も必要であるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	汚水処理人口普及率95%(R8)目標。国と県も令和元年度より単独浄化槽から合併浄化槽への転換(単独転換)に関する宅内配管工事の助成制度が新設された。一方で合併浄化槽の更新への助成制度は廃止された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公共下水道の全体計画区域内においては、公共下水道整備に長い年月と多額の事業費を要することから、汚水処理方法を合併浄化槽等への転換も視野に入れて検討することを望まれている。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	5	日
事務事業名	一般管理事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	鈴木 智洋							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり									
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	下水道事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	一般管理事務費	根拠法令	那珂市公共下水道事業受益者負担金に関する条例、那珂市公共下水道事業受益者負担金
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要											
【全体概要】 公共下水道事業を行うために必要な料金等の賦課徴収、地方債の借入及び償還、消費税の納付、予算の管理・運営など、特別会計の財務・経理に関する事務全般を行う。						【業務内容】 ・受益者負担金、下水道使用料の賦課徴収 ・地方債の借入、償還 ・消費税の納付 ・予算の管理、運営 ・臨時職員の雇用					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
整備区域内の受益者、供用開始区域内の利用者	調定件数(受益者負担金)	件	1141.	1345.	859.	797.	794.	
	調定件数(下水道使用料)	件	68100.	69840.	71404.	72230.	73147.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
受益者負担金については、6月に納入通知書を送付し、納期限までに納付がない場合は督促状・催告書により通知した後、個別に訪問等を行って徴収する。 下水道使用料については、井戸水使用分は受益者負担金と同様の処理を行う。上水道使用分は水道事業に徴収事務を委任し、水道料金とあわせて徴収する。	調定額(受益者負担金)	千円	84373.	90333.	57581.	53380.	53165.	
	調定額(下水道使用料)	千円	505261.	514216.	499830.	505608.	512027.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
公共下水道への接続により生活環境の改善・地域の水質保全を図るとともに、適切に使用料を賦課・徴収することにより、安定的な運営を図る。	収納率(受益者負担金)	%	91.38	94.05	92.71	92.69	92.85	
	収納率(下水道使用料)	%	97.35	97.56	97.6	97.82	98.05	
	経費回収率(使用料/汚水処理費(公費分を除く))	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	水洗化率(接続率)	%	97.4	98.	97.	97.1	97.1	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,017	32,263	33,460	32,463	32,023	0
	事業費計(A)	千円	24,017	32,263	33,460	32,463	32,023	0
人件費計(B)	千円	13,515	11,310	8,520	12,815	12,815	2,45人	
		2,75人	2,40人	1,70人	2,45人	2,45人		
投入量(A)+(B)	千円	37,532	43,573	41,980	45,278	44,838		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	公共下水道事業を行うにあたり、施設整備に充てる受益者負担金及び維持管理に充てる下水道使用料の賦課徴収、地方債の借入などを行い、事業の安定的な運営を図る。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	整備区域が拡大する一方で、高齢化や後継者不足などによる接続率の低下が懸念される。また、受益者負担の公平性のため、適正な賦課徴収が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会等から、財源及び受益者負担の公平性の確保のため、滞納額の縮減に努めるよう意見がある。また、審議会から、今後の整備や不明水対策にあたっては、安定した経営に向けて取り組みを進めるよう意見がある。							

評価対象年度	平成30 年度	事務事業評価シート			作成日	令和元 年	6 月	7 日
事務事業名	下水道維持管理費				事業類型	維持管理	点検日	年
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	黒川 耕二				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する						
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理						
予算科目	下水道事業特別 会計	款 01	項 01	目 02	事業名 下水道維持管理費	根拠法令	下法第3(管理)、下法第23(公共下水道)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 公共下水道施設(管路、マンホール及びマンホールポンプ等)の維持管理を行う。					【業務内容】 施設の老朽化、損傷状況を計画的に点検調査、修繕を行う。その基本図となる下水道台帳を整備、加除していく。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下水道管路等	管路延長	m	231479.	235358.	239807.	244807.	249807.	
	マンホールポンプ箇所数	箇所	56.	60.	61.	64.	66.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
管路点検及びマンホール調査	マンホールポンプ点検回数	回	250.	266.	278.	290.	298.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
下水道施設の機能を維持	施設の故障件数	件	8.	8.	15.	15.	15.	
	汚水処理人口普及率	%	81.7	82.5	84.	87.	88.5	
	水洗化率	%	97.4	98.	97.	97.1	97.1	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	37,430	43,968	60,344	54,766	57,666	0
	事業費計(A)	千円	37,430	43,968	60,344	54,766	57,666	0
人件費計(B)	千円	6,540	6,050	6,520	8,160	8,160	1,90人	
		1.40人	1.50人	1.50人	1.90人	1.90人		
投入量(A)+(B)	千円	43,970	50,018	66,864	62,926	65,826		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	下水道施設の供用開始に伴い機能を維持するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	下水道施設は、S58年から施工されH元年より供用が開始された。H13年度よりマンホールポンプ機器類の交換補修が生じている。国交省はストックマネジメントを推進しており施設管理の長寿命化が求められてる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。							

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	7	日
事務事業名	公共下水道整備事業				事業類型	委託・補償・工事					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	工務・管理G	記入者氏名	黒川 耕二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	1 生活排水処理施設の整備									
予算科目	下水道事業特別会計	款	02	項	01	目	01	事業名	公共下水道整備事業	根拠法令	下水道法・都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 河川・水路等の公共用水域の水質改善と生活環境(衛生面)の向上のため下水道の整備を行う。						【業務内容】 汚水処理施設(公共下水道)の整備					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
公共下水道全体計画区域(3,257.8ha)における事業認可区域(1,710.6ha)	認可面積	ha	1383.5	1710.6	1710.6	1710.6	1710.6	
	全体計画	ha	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8	3257.8	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
管路施設工事の実施 実施設計委託の実施	整備面積(累計)	ha	1339.	1361.	1386.	1414.	1442.	
	整備面積(当該年度)	ha	24.	22.	25.	28.	28.	
	整備延長(累計)	m	235358.	239807.	244807.	249807.	254807.	
	整備延長(当該年度)	m	3879.	4449.	5000.	5000.	5000.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
供用区域を増やしていくことで、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。	整備率	%	41.1	41.78	42.54	43.4	44.26	
	汚水処理人口普及率	%	81.72	82.5	84.	87.	88.5	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	157,050	234,700	232,000	240,000	240,000	0
	県支出金	千円	1,400	1,700	2,000	2,000	2,000	0
	地方債	千円	385,600	546,900	577,200	610,000	610,000	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	76,332	73,217	106,624	140,000	140,000	0
	事業費計(A)	千円	620,382	856,517	917,824	992,000	992,000	0
人件費計(B)	千円	15,000	14,820	15,080	20,880	20,880	4,10人	4,10人
投入量(A)+(B)	千円	635,382	871,337	932,904	1,012,880	1,012,880		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人口の増加とともに、市街化をはじめとする区域での生活排水処理の改善、水環境の保全を図ることが必要となったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	3省よりR8年に汚水処理人口普及率95%を目標に掲げられている。また、広域化共同化計画をR4年度までに策定することがR5以降の補助金の交付要件と示された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	議会等から早期整備を強く要望されており、請願・陳情が提出されている。その後の平成30年3月には産業建設常任委員会より整備コスト及び効率の観点から、公共下水道以外の手法も研究する様に要望書が提出された。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 236,135 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道法第3条に基づき、公共下水道の設置、改築は市町村が行うものである。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既事業計画区域の整備に遅れが生じているなか、市民からは早期整備の要望も強いことから、現在の事業量を増やしてペースを上げる必要がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 4省及び1庁より汚水処理施設の事業運営について、経営環境は厳しさを増していることから効率的な事業運営が一層求められ集落排水事業を公共下水道事業へ統合する可能性が生じている。また、全体計画内の既事業計画外については、合併浄化槽等の公共下水道施設以外の手法をとりいれ、早期に汚水処理人口普及率を増加させることも可能である。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 下水道全体計画の見直しにより全体の事業費を削減できる余地はあるが、現在の事業量に対して最小の人件費で対応しており、人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 下水道の建設費より負担区域毎に設定されており、適正な負担割合となっている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 全体計画内の既事業計画区域外については、合併浄化槽等の公共下水道施設以外の手法も視野にいれ、公共下水道全体計画を令和2年に見直しするとともに同時に生活排水ベストプランの見直しを図り、早期に汚水処理人口普及率を増加させることが出来るよう検討していく。また、広域化共同化計画を2か年で策定し令和4年度には県と共に公表していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 全体計画内の既事業計画区域外については、合併浄化槽等の公共下水道施設以外の手法も視野にいれ、公共下水道全体計画を令和2年に見直しするとともに同時に生活排水ベストプランの見直しを図り、早期に汚水処理人口普及率を増加させることが出来るよう検討していく。また、広域化共同化計画を2か年で策定し令和4年度には県と共に公表していく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	6	月	5	日
事務事業名	公営企業会計適用推進事業				事業類型	総務事務					
担当部課G等	上下水道部 下水道課	業務グループ	記入者氏名	鈴木 智洋							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	9 効率的に生活排水を処理する									
	基本事業名	2 生活排水処理施設の維持管理									
予算科目	下水道事業特別会計	款	01	項	01	目	01	事業名	公営企業会計適用推進事業	根拠法令	地方公営企業法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成28年度～令和元年度)				
事業概要											
【全体概要】 公共下水道事業・農業集落排水事業を引き続き計画的・安定的に運営していく必要があることから、令和2年度会計から地方公営企業法を全部適用することとし、移行のための準備を進める。						【業務内容】 ・基本方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営戦略の策定 等					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
公共下水道事業を行うために必要な資産(管渠等)	主な資産(管渠延長)	km	235.	240.	245.	250.	255.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・基本方針の決定 ・固定資産評価及び台帳作成 ・移行事務手続き ・システム構築 ・法適用後の経営戦略の策定 等	基本方針の決定 H27済	%	0.	0.	0.	0.	0.				
	固定資産評価 H28 90%	%	4.	3.	3.	0.	0.				
	システム構築	%	30.	60.	10.	0.	0.				
	手続(条例改正等)	%	0.	0.	100.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
資産評価・システム構築・諸手続き等の事前準備を行い、令和2年度会計から地方公営企業法全部適用に円滑に移行する。また、法適用後も計画的・安定的に運営していくため、法適用の作業により資産・債務状況を適切に把握する。	基本方針の決定状況	%	100.	100.	100.	0.	0.				
	固定資産評価状況	%	94.	97.	100.	0.	0.				
	システム構築状況	%	30.	90.	100.	0.	0.				
	手続(条例改正等)状況	%	0.	0.	100.	0.	0.				
(2) 投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	4,100	4,600	7,300	0	0	24,200			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	210	157	356	0	0	914			
	事業費計(A)	千円	4,310	4,757	7,656	0	0	25,114			
人件費計(B)	千円	2,820	0.55人	2,260	0.45人	2,615	0.50人	0	0.00人	0	0.00人
投入量(A)+(B)	千円	7,130	7,017	10,271	0	0					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	平成27年1月の総務大臣通知により、公共下水道事業においては、人口3万人以上の市町村は、平成27年度から令和元年度までの5年間を集中取組期間として、地方公営企業法の適用への移行が要請されたことによる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	県内では人口3万人未満の市町村においても移行を検討するなど、ほとんどの市町村において移行に向けた作業を進めている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公共下水道事業及び農業集落排水事業の計画的・安定的な経営を求める意見がある。										

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	30	日
事務事業名	会計事務費				事業類型	総務事務		点検日	年	月	日
担当部課G等	会計課	出納G	記入者氏名	鈴木 良一							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	04	事業名	会計事務費	根拠法令	地方自治法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 適正な会計事務の執行 公金の管理と運営						【業務内容】 ・各課の収入、支出に伴う伝票を審査・処理・現金・財産の記録・管理・共通物品の注文集計及び発注					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (見込)	02年度 (計画)	03年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
公金全体		収入・支出件数	件	736378	728123	728000	728000	728000	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
各課の収入と支払いに伴う伝票の審査及び決算事務、各課の共通物品の注文集計並びに発注業務		収入件数	件	703692	694439	694000	694000	694000	0	0
		支出件数	件	32686	33684	34000	34000	34000	0	0
		審査件数	件	736378	728123	728000	728000	728000	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
正確で迅速かつ効率的に収入及び支出を行うことにより公金の適正な管理がなされ、市民の市政に対する信頼と安心感が得られる。		一人当たりの審査件数	件/人	147276	145624	145600	145600	145600	0	0
		一人当たりの出納処理件数	件/人	147276	145624	145600	145600	145600	0	0
		行政サービスに対する市民満足度	%	69.74	71.62	71	71	71	0	0
(2) 投入量の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,293	3,504	4,256	4,823	4,823	0		
	事業費計(A)	千円	3,293	3,504	4,256	4,823	4,823	0		
人件費計(B)	千円	33,900	31,100	31,100	31,100	31,100	5,00人	5,00人	5,00人	5,00人
投入量(A)+(B)	千円	37,193	34,604	35,356	35,923	35,923				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		地方財務会計制度による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		平成28年度から従来固定していた指定金融機関を3年ごとの輪番制とした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。								

評価対象年度	平成30年度	事務事業評価シート			作成日	令和元	年	5	月	31	日	
					点検日		年		月		日	
事務事業名	議会広報事業				事業類型	広報紙発行						
担当部課G等	議会事務局		総務・議事グループ		記入者氏名	横山 明子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり									
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款	01	項	01	目	01	事業名		議会広報事業	根拠法令	那珂市議会基本条例、那珂市議会広報発行要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 議会の定例会の内容や、議会の活動を市民に周知することにより、議会や市政に対する関心を高めることを目的とする						【業務内容】 「那珂市議会だより」の発行(年4回20ページ程度)						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民	人	55312.0	55131.0	54772.0	53000.0	52800.0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
広報誌の発行 年4回発行	広報誌発行回数	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	広報編集委員会開催回数	回	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	
	広報取材回数	回	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市議会で行われている審議内容や改革について、広く市民に周知することにより、市政に関心をもち、議会を身近に感じてもらう	議会傍聴者数	人	376.0	397.0	500.0	500.0	500.0	
	議会報告会参加者数	人	36.0	35.0	50.0	50.0	50.0	
	議会トップページアクセス数	件	6487.0	8767.0	10000.0	10000.0	10000.0	
(2)投入量の推移	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	01年度(見込)	02年度(計画)	03年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,001	989	1,098	1,440	1,440	0
	事業費計(A)	千円	1,001	989	1,098	1,440	1,440	0
人件費計(B)	千円	1,600	1,400	1,640	1,640	1,640		
投入量(A)+(B)	千円	2,601	2,389	2,738	3,080	3,080		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市議会の定例会の内容や議会活動について、市民に広く情報を提供し、市民の理解を深めるため議会だよりの発行を始めた。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	情報化が進み、ホームページ・SNS等多様な情報発信方法が求められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	若い世代の興味を引く内容が掲載されているとよい、という意見がある。							

(4) 前回(平成28年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市議会の審議結果や一般質問、委員会活動等を広報するものであり、市が主体となって行うべきものである。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 議会広報紙は、全戸配布及び市の施設やコンビニ等に置いて広く広報している。紙面については、幅広い年代の方に手に取ってもらえるよう、今後も議会広報編集委員会で検討していく。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の「広報なか」に統合する余地はあるが、発行が年4回のみであることや、編集主体が議会広報編集委員会であることから、市の広報紙とは別のものであり、統合は難しい。議会広報の廃止・休止は、市民の知る権利を妨げるものであり、「開かれた議会」としての責任も果たせなくなる。また、ホームページだけでは情報が入手できない市民も多いため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙の印刷は入札により適正に行われており、これ以上の削減は難しい。また、編集主体は議員で組織する議会広報編集委員会であるため、必要最小限の人件費しか投入していないため、削減余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求めない事業ではない 市議会の審議結果等の情報を市民に広報するためのものであり、受益者負担を求めない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																							
紙面については、市議会の審議結果など、正確に伝える部分をしっかりと作りつつ、市民とのつながりを意識した、親しみやすい紙面づくりや、どの年代の方にも手に取ってもらえるようなわかりやすい内容を目指して編集委員会の中で議論を進めていく。広報事業は必要不可欠であり、今後も継続していく。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) おおむね1次評価のとおりであるが、市民に開かれ、信頼ある議会を目指すためにも、編集主体である議会広報編集委員会に働きかけるなど、より親しみやすい紙面となるよう検討を進めてもらう。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							